



2021年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年2月4日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL <https://www.jyohokikaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井口 宗久 TEL 06-6265-8530
 四半期報告書提出予定日 2021年2月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期第1四半期の業績 (2020年10月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	827	10.2	375	16.1	375	16.1	260	17.2
2020年9月期第1四半期	751	1.2	323	0.5	323	0.5	222	0.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第1四半期	77.83	—
2020年9月期第1四半期	66.40	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第1四半期	5,617	82.2	4,615	82.2	4,615	82.2
2020年9月期	5,860	76.6	4,488	76.6	4,488	76.6

(参考) 自己資本 2021年9月期第1四半期 4,615百万円 2020年9月期 4,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2021年9月期	—	—	—	—	—
2021年9月期 (予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年9月期の業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,550	5.7	600	△0.1	600	△0.1	400	△3.2	119.42
通期	3,100	2.1	1,150	3.0	1,150	2.9	800	3.5	238.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期1Q	4,090,000株	2020年9月期	4,090,000株
② 期末自己株式数	2021年9月期1Q	740,343株	2020年9月期	740,343株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年9月期1Q	3,349,657株	2020年9月期1Q	3,349,854株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2020年10月1日から2020年12月31日の3ヶ月間)におけるわが国経済については、消費や生産は持ち直しの兆しがあったものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により依然厳しい状況が続いています。当社の主要な販売先である金融機関におきましても、緊急支援のための貸出増があったものの、低金利で業況は依然厳しいと見られます。コロナ禍により金融機関への訪問が制限されていますが、当社は、WEB会議により打合せ機会を設けているほか、テレワークにより滞りなく開発を進めております。

業況につきましては、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」の大型案件が納品されたほか、「融資稟議支援システム」が信用金庫中心に売上増加となり増収となりました。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当第1四半期累計期間の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益を達成しています。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入の売上高は前年同期比増収となり、営業利益も前年同期比増益となっています。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は827,963千円(前年同期比10.2%増)、営業利益は375,235千円(同16.1%増)、経常利益は375,730千円(同16.1%増)、四半期純利益は260,689千円(同17.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに増収となったほか、「融資稟議支援システム」も、ペーパーレス等業務効率化の推進が浸透し信用金庫宛てに大幅増収を達成しました。また「決算書リーディングシステム」や「自己査定支援システム」も増収となりました。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、311,013千円(前年同期比25.6%増)、セグメント内の売上高構成比は39.8%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年通り「担保不動産評価管理システム」で使用する路線価データの納品が、コロナ禍再拡大前に実施できており、前年同期比増収となり、システムサポート部門の売上高は469,722千円(前年同期比1.0%増)、セグメント内の売上高構成比は60.2%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は780,736千円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は346,132千円(同13.1%増)となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当第1四半期累計期間の売上高は、賃貸収入47,226千円(前年同期比22.8%増)、セグメント利益は29,103千円(同67.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、5,617,380千円となり、前事業年度末に比べ243,474千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が139,752千円増加した一方で、売掛金が429,433千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は、1,002,377千円となり、前事業年度末に比べ370,178千円減少いたしました。これは主に、前受収益、買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、4,615,002千円となり、前事業年度末に比べ126,703千円増加いたしました。これは四半期純利益の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は、82.2%(前事業年度末は76.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の再拡大により緊急事態宣言が再発令され、経済への影響は大きく、今後、消費や生産は低迷すると予想されます。主要な販売先である金融機関の取り巻く環境も大きな変化が考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、WEB会議やテレワーク等を活用することで影響を極力受けないように進めていきます。

2021年9月期におきましては、売上高3,100,000千円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,150,000千円(同3.0%増)、経常利益1,150,000千円(同2.9%増)、当期純利益800,000千円(同3.5%増)と予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,076	2,158,828
売掛金	827,558	398,124
仕掛品	36,122	24,314
未収収益	3,362	31,492
その他	9,657	29,457
流動資産合計	2,895,776	2,642,218
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,336,882	1,336,882
減価償却累計額	△294,404	△306,790
建物(純額)	1,042,478	1,030,092
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	△3,243	△3,303
構築物(純額)	962	902
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	△75,054	△75,054
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品	70,011	70,972
減価償却累計額	△61,424	△61,588
工具、器具及び備品(純額)	8,586	9,384
土地	1,665,888	1,665,888
有形固定資産合計	2,717,916	2,706,267
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	22,471	22,178
無形固定資産合計	23,587	23,294
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	154,881	128,398
会員権	12,650	12,650
差入保証金	46,042	94,551
投資その他の資産合計	223,574	245,599
固定資産合計	2,965,077	2,975,161
資産合計	5,860,854	5,617,380

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,013	52,407
未払金	89,801	112,808
未払消費税等	60,469	67,438
未払法人税等	235,797	95,438
前受収益	377,657	230,509
賞与引当金	108,471	51,879
製品保証引当金	3,089	837
その他	10,420	48,851
流動負債合計	1,034,719	660,172
固定負債		
役員退職慰労引当金	265,523	270,487
長期預り保証金	72,312	71,718
固定負債合計	337,835	342,205
負債合計	1,372,555	1,002,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,559,310	4,686,013
利益剰余金合計	4,561,126	4,687,829
自己株式	△764,627	△764,627
株主資本合計	4,488,299	4,615,002
純資産合計	4,488,299	4,615,002
負債純資産合計	5,860,854	5,617,380

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)
売上高	751,087	827,963
売上原価	250,689	276,908
売上総利益	500,397	551,054
販売費及び一般管理費	177,092	175,818
営業利益	323,304	375,235
営業外収益		
受取利息	37	8
助成金収入	135	469
その他	16	16
営業外収益合計	188	494
経常利益	323,493	375,730
税引前四半期純利益	323,493	375,730
法人税、住民税及び事業税	83,179	88,557
法人税等調整額	17,876	26,483
法人税等合計	101,056	115,040
四半期純利益	222,437	260,689

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自2019年10月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	712,635	38,451	751,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	712,635	38,451	751,087
セグメント利益	305,919	17,385	323,304

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

II 当第1四半期累計期間(自2020年10月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	780,736	47,226	827,963
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	780,736	47,226	827,963
セグメント利益	346,132	29,103	375,235

(注) 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。